

委託事業実施内容報告書

平成20年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者養成】

受託団体名 (財)長野県国際交流推進協会

1 事業の趣旨・目的

松本広域には 8,600 人(全県で 1 位)に及ぶ外国籍県民が在住し、そのうち松本市には 4,400 人(県内市町村で第 2 位)が外国籍市民として生活している。

このような集住地域で本事業を開催し人材を育成することは、広域地域に展開する既存の日本語教室にも大きな刺激となると共に、複数言語を使える人材を提供することができる。

またこの地域では、学校現場でのサポーターが不足していることから、トレーニングを受けた支援者が求められている所でもある。

多文化共生の推進が求められる中、地域に在住する外国籍の皆さんが「生活をより便利にするための日本語習得」をし易くするため、日本語力のある外国籍県民が「日本語指導法の研修」を受け、同じ外国籍の日本語習得支援を支えるという「活躍の場」を提供する。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
第1回 11月26日 18時 ～20時	松本市 大手公民館	12名 (別紙)	1. 委嘱状伝達 2. 企画委員会について 3. 委員長選出 4. 日本語指導者養成講座について	○本講座の趣旨、松本で開講する意義、目的など説明 ○企画委員の役目 開催地の市が参画することの意味など ○本講座の狙い、内容・講師、日程、広報、講座の運営、事務局作業等説明
第2回 3月18日 18時 ～20時	松本市 中央公民館	12名 (別紙)	1. 日本語指導者養成講座について(報告) 2. 委員の感想 3. 今後について	○内容、受講者の反応など報告 ○委員の感想、意見を聞く ○講座終了後の受講者へのサポートなど

3 研修講座の内容について

(1) 研修講座名

文化庁委嘱 中信地域外国籍市民日本語支援者養成講座

(2) 研修の目標

地域日本語学習支援にあたり、外国籍県民の視点から、適格な日本語指導はもとより日本文化・母文化の説明や日常生活における初歩的な相談・サポートができる能力の獲得を目標とする。

(3) 受講者の総数 (9)講座内容の受講者数参照

全講座修了者:27名

(4) 開催時間数(回数) 20時間 午前:10時~12時 午後:13時~15時 (10回)

(5) 参加対象者の要件

日本語能力試験2級程度または学校現場で「母語支援の経験者」またはこれに順ずる外国籍の者。

会場のキャパに余裕ある時は、日本語指導者を目指す日本人も受け入れる。

(6) 受講者の募集方法

① チラシ(添付)

県内の日本語教室、支援・交流団体気付で送付。

② 市の広報

松本市の広報(元旦号)に受講者募集のお知らせ掲載。

③日刊紙の講座紹介記事

開講1週間前の地元紙に開講の狙いなどを紹介した記事が掲載。

(7) 研修会場

全日程松本市中央公民館

(8) 使用した教材・リソース

全講座とも講師の作成したハンドアウトをコピーし、受講者に配付。

(9) 講座内容

開講日	回	学習内容	講師 (敬称略)	所属	受講者数
1月17日 (土)	1	外国籍県民事情と 地域の日本語教室	春原直美	ANPIE 事務局長	43人
	2	日本語で会話を 楽しむコツ	春原憲一郎	AOTS 日本語教育センター長	40人
1月31日 (土)	3	外国籍県民からの メッセージ	横山ルッカス	外国籍県民 ブラジル出身	36人
	4	「聞く・話す・読む・書く」 こと	平澤栄子	長野国際文化学院 講師	39人

2月7日 (土)	5	教材の選び方、使い方	天野弥生	信州豊南短期大学 講師	38人
	6	多文化が共生することとは	結城 恵	群馬大学 准教授	37人
2月21日 (土)	7	日本語指導 ～何を教えるか～	横内美穂子	浜松学院大学 教授	36人
	8	災害時の情報伝達に 役立つ「やさしい日本語」	前田理佳子	大東文化大学 講師	37人
3月1日 (日)	9	独自教材の作り方、 使い方	高橋小百合	長野市国際室 国際交流コーナー専門 員	34人
	10	日本語教室に求められること、 外国籍の子どもたちへの支援	松本一子	愛知淑徳大学 非常勤講師	35人

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

- ・ 受講者間のネットワークができると良い。
- ・ 講義が全般的に具体的でわかりやすく、指導ボランティア参加への動機付けになった。
- ・ 質問が多く出され、意識が高い受講者が多かった。

② 実施主体からの研修内容結果評価

- ・ 素晴らしい講師を呼び、中身のある講座になった。
- ・ 講義は役立ったが、即教え方が身につくわけではないので、実際の活動に繋がるよう、フォローアップが必要である。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

- ・ 受講者が地域の教室活動に参加できるような誘いが必要。
→ 講座終了時、近隣お教室の案内をし、見学の誘いをした。
- ・ 3月18日の企画委員会でも、受講者が積極的に教室活動に参加できるように、改めて「教室見学案内」を受講者、申込者に送付した。

(11) 事業の成果

(ア) 他事業との連携

受講者が、地域で開講している教室で見学ができるよう受け入れをお願いし、教室活動に参加できるような道筋を作った。

(イ) 研修後の人材活用

研修修了者には、「修了証」を授与し、地域の日本語教室や学校現場を案内する。また本人の了解のもと、松本市及び近隣の行政機関に学校での支援者として周知する。

(12) 今後の課題

外国人集住地域で新たな日本語教室が開設でき、今回の受講者がその一員となるよう松本市公民館と共同していく。

また、そのためのスキルアップ講座の開催が必要である。